

		新潟県南魚沼市		章		項目		特記事項		根拠項目		章		項目		特記事項		根拠項目	
		令和 年 月（金 秋）		章		項目		特記事項		根拠項目		章		項目		特記事項		根拠項目	
Ⅰ. 共通仕様																			
1 共通仕様及び特記仕様に記載されていない事項は、次にによる。 新築及び増築に係る電気設備工事においては、「国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書（電気設備工編）平成31年版」（以下「標準」という。）及び「国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修 公共建築設備工事標準図（電気設備工編）平成31年版」（以下「標準図」という。）による。 改修に係る電気設備工事においては、「国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工編）平成31年版」（以下「改修標準」という。）及び標準図による。ただし、改修標準に記載されていない事項は、標準による。 2 仕様及び改修標準に用いられている用語を、次のとおり読み替える。 (1) 「契約書」を「南魚沼市財務規則（平成19年3月30日規則第4号）」並びに「南魚沼市建設工事請負基準約款」（以下「約款」という。）に読み替える。 (2) 「監督職員」を「監督員」に読み替える。 3 次の各号に該当する仕様及び改修標準の項目について、仕様及び改修標準の規定を別表に置き換えて適用する。（以下〔 〕は、改修標準の項目を表示） (1) 第1編 第1章 1.1.2 [1.1.2] 用語の定義の(7)、(9)、(9)の2 (2) “ 1.1.5 [1.1.5] 書面の書式及び取扱いの(2) (3) “ 1.4.2 [1.4.2] 機材の品質等の(a)及び(b) (4) “ 1.4.4 [1.4.5] 機材の検査等の(a) (5) “ 1.6.1 [1.10.1] 工事検査の(b)及び(d) 4 仕様及び改修標準の次の項目の規定は適用しない。 第1編 第1章 1.1.2 [1.1.2] 用語の定義の(9) “ 1.6.2 [1.10.2] 技術検査																			
別表																			
号 項目 置き換え後の仕様及び改修標準の規定																			
第1編 一般共通事項 第1章 一般事項																			
(1) 1.1.2 [1.1.2] 用語の定義																			
(7) 「監督員」とは、約款第11条の規定により受注者に通知された者という。																			
(8) 「書面」とは発行年月日及び氏名が記載された文書又は新潟県OALSシステム上で電子決裁処理された電磁的記録をいう。																			
(9) 「工事検査」とは、約款に規定する次の各事項の確認するために発注者又は検査職員が行う検査をいい、工事の施工体制、施工状況、出来形、品質及び出来ばえの検査を含む。（ただし、②に係る検査を除く。）																			
① 工事の完成（約款第28条） ② 部分私の請求に係る出来形部分又は部分払指定工事材料等（約款第34条） ③ 部分引渡し指定部分に係る工事の完成（約款第35条） ④ 契約の解除時における出来形部分（約款第40条） ⑤ 必要があると認めたとときの臨時検査（約款第44条）																			
(2) 書面により行われなければならないこととされている「監督員の承諾」、「監督員の指示」、「監督員と協議」、「監督員に報告」及び「監督員に提出」については、電子メール等の情報通信の技術を利用する方法を用いて行うことができる。																			
(3) 1.4.2 [1.4.2] 機材の品質等																			
(1) 使用する機材は、「建築材料・設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評価名簿（一般社団法人 公共建築協会）契約時の最新版」の名簿に記載されている品目については、当該名簿に記載されている材料又は製造所の製品とするほか、設計図書に定める品質及び性能を有する新品とする。ただし、仮設に使用する機材は、新品に限らない。 なお、「新品」とは、品質及び性能が製造所から出荷された状態であるものを指し、製造者による使用期限等の定めがある場合を除き、製造後一定期間内であることを条件とするものではない。																			
(2) 使用する機材が、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料（試験成績書等）を監督員に提出する。 ただし、設計図書においてJISによると指定された機材でJISマーク表示のある機材を使用する場合及びあらかじめ監督員の承諾を受けた場合（次の(7)から(9)までのいずれかに該当する場合は、あらかじめ監督員の承諾を受けたと見なすことができる。）は、資料の提出を省略することができる。 (7) 建築基準法その他の認定品で、マーク等の確認ができる機材 (8) 建築材料・設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評価名簿に記載されている機材又は製造所の製品（特記で仕様及び改修標準の規定に基づく品質及び性能以外を規定した場合を除く。） (9) 特記により指定された材料又は製造者の製品																			
(4) 1.4.4 [1.4.5] 機材の検査等																			
(1) 工事現場に搬入された機材は、種別ごと監督員の検査を受ける。ただし、次の(7)若しくは(8)に該当する場合及びあらかじめ監督員の承諾を受けた場合は、この限りでない。 (2) 工事完成検査時又は工事写真で、JISのマークを確認できる場合 (4) 建築基準法その他の認定品と指定された材料で、工事完成検査時又は工事写真で品質、性能を証明するマーク等を確認できる場合																			
(5) 1.6.1 [1.10.1] 工事検査																			
(2) 約款に基づく部分払を請求する場合は、当該請求に係る出来形部分等の算出方法について監督員の指示を受けるものとする。 (3) (1)の通知又は(2)の請求に基づく検査並びに約款第43条及び第44条に規定する検査は、発注者から通知された検査日に検査を受ける。																			
Ⅱ. 特記仕様																			
凡 例 (1) 章と項目は、番号に○印のついたものを適用する。特記事項は、・に○印のついたものを適用する。 (2) 特記事項で○印のない場合は、※印のあるものを適用する。○印と※印のある場合は、○印のあるものを適用する。 (3) 根拠項目の[a-b.c.d]は、標準の第a編b章c節d項を表す。 根拠項目の[a+b.c.d]は、改修標準の第a編b章c節d項を表す。																			
章 項目 特記事項 根拠項目																			
(1) 1 工事実績情報の登録 2 概成工期 3 内部の工事期間等																			
賃貸工事費50万円以上の場合登録する。 ※ 無 ・ 有（工期 令和 年 月 日） 着手 令和 年 月 日 ～ 終了 令和 年 月 日 までとする。 部分使用に係る条件に変更がある場合は、部分使用承諾書により、施設内部の使用を開始する。 次の作業は内部工事着手前に行える。ただし、着手日、作業箇所は施設及び監督員と協議のうえ決定する。 ※ 現場調査 4 電気工士 契約電力500KW以上の電気工作物においても、次の者により施工をおこなうこと。 ※ 第1種電気工士 ・ 特種電気工事資格者（非常用予備発電装置） ・ 認定電気工事従事者																			
5 発生材の処理等 (6) 完成図等																			
(7) 施工図等の取扱い (8) 工事完成写真																			
(9) 工事施工状況写真																			
10 他工事との取合い																			
1 足場・さん橋等 2 仮設間仕切り 3 監督員事務所等																			
(4) 工事用水 (5) 工事用電力																			
(6) 仮設建物等																			
7 残土処理 8 耐震施工																			
9 塗装工事																			
10 フラッシュプレート																			
11 プレーートの用途表示 (12) 壁面の仕上																			
13 呼び線 14 天井仕上区分 15 露出配管設置																			
16 再使用機器等																			
17 仮設備																			
(18) あと施工アンカー																			
19 機器取付高 20 用語の説明																			
3 1 電気方式 2 配線方式 3 ケーブル埋設シート 4 埋設深 5 メッセンジャー線 6 装柱機材 7 外灯接地 8 MH、HL、H内支持材接地 9 接地極埋設極の省略																			
1 高圧 3相3線式6kV 2 低圧 単相3線式（V） ※ 地中線式（※ 管路式 ・ 直埋式） ・ 架空式 ※ 設ける。 ※ 高圧G L - m ・ 低圧G L - m ※ 第2種垂鉛メッキ鋼芯線 mm ² ※ 一般形 ・ 耐塩形 ※ 単独 ・ 共用 ※ MH、HL内支持材接地 ※ 以下の箇所について省略する（ ・ 電柱 ※ 外灯 ※ MH、HH） ※ 省略しない ※ 設ける																			
4 1 種別 2 施工方法 3 接地極																			
・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種 ・ 避雷器用 ・ E L C B ・ 一括 ・ 単独 ・ メッシュ ・ 接地極埋設 ・ 構造体利用 ・ 補助接地極																			
5 1 電気方式 2 配線用遮断器 3 非常用照明電源 4 フロアコンセント 5 予備ブレーク・ス・ス 6 積算計器 7 低圧用SPD																			
幹線 ・ 単相3線式200V/100V 分岐 ・ 単相2線式（ ・ 100V ・ 200V） ・ 直流2線式100V 定格遮断電流は、最小のもので対称値（ A）以上とする。 ・ 電池内蔵形 ・ 電源別置形 ・ 収納形 ・ 上下動形 予備ブレーク（ ※ 20% ・ ） ス・ス（ ※ なし ・ ） ・ 無検定 ・ 検定付 ・ クラスⅠ ・ クラスⅡ																			
6 1 電気方式 2 電動機の接地 3 配線用遮断器 4 予備ブレーク・ス・ス 5 積算計器 6 低圧用SPD																			
幹線 ・ 3相3線式 ・ 電圧 ・ 200V ・ 400V ・ 単独接地 ・ 共同接地（ ・ 共通母線式 ・ 金属管接地式） 定格遮断電流は、最小のもので対称値（ A）以上とする。 予備ブレーク（ ※ 20% ・ ） ス・ス（ ※ なし ・ ） ・ 無検定 ・ 検定付 ・ クラスⅠ ・ クラスⅡ																			
7 1 受電部 2 避雷導線 3 接地極																			
・ 突針 ・ 水平導体又はメッシュ導体 ・ 構造体利用 ・ 引下げ導線 ・ 構造体利用 ・ 環状接地極 ・ 板状接地極 ・ 基礎接地極 ・ 網状接地極 ・ 垂直接地極 ・ 放射状水平接地極																			
4 外部雷保護 5 内部雷保護システム																			
・ レベルⅠ ・ レベルⅡ ・ レベルⅢ ・ レベルⅣ ・ あり ・ なし																			
4 1 電気方式 2 区分開閉器																			
(1-1.3.9) [1-1.9.1] [1-1.7.2] [1-1.11.2]																			
8 1 変圧器 2 変圧器設置 3 変圧器 4 変圧器 5 変圧器 6 変圧器 7 変圧器 8 変圧器 9 変圧器 10 変圧器 11 変圧器																			
・ 3相3線式 ・ 6kV 種類 ・ 気中 ・ ガス 地絡継電器 ・ 方向性 ・ 無方向性 内蔵 ・ VT ・ 避雷器 ・ キュービクル形 ・ 高圧X（V）形 ・ 開放形 ・ C B形（ ・ 真空 ・ ガス） ・ P F - S形 ・ 電動ね ・ 手動ね ・ 電磁 ・ 油入 ・ モールド ・ 高効率形 付属品 ・ ダイアル温度計 ・ 防振ゴム ・ 油入 ・ ガス絶縁 ・ モールド ・ 油入 ・ モールド ・ 2.5kA ・ 5kA ・ 10kA ・ SPD付A ・ あり ・ なし ・ 無検定 ※																			